

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：13701

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01524

研究課題名(和文) 東南アジアにおける日系企業を通じた産業集積の発展と本国への波及効果に関する研究

研究課題名(英文) Development of automobile industrial clusters in Southeast Asia and its effect on mother factories of Japanese companies in Japan and automobile industrial clusters in Japan.

研究代表者

加藤 厚海 (Kato, Atsumi)

岐阜大学・社会システム経営学環・教授

研究者番号：10388712

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,700,000円

研究成果の概要(和文)：東南アジアには多数の日系自動車関連企業が進出し、その拠点数は2000を超えるが、コロナ下で海外調査が中断したこともあり、タイのみで産業集積の研究を行った。群馬・埼玉・神奈川・静岡・愛知・岡山・広島等の企業城下町を中心に全国からの進出が見られた。タイの企業間関係(系列関係の深化・非系列関係の探索)では、大手Tier1サプライヤーでは前者の深化が多く、中小Tier1およびTier2では後者の探索が見られた。しかしタイの非系列取引が国内取引へ波及することは少なく、Tier1よりもTier2で多い。また国内マザー工場への影響としては、電動化への開発強化とマザー工場での自動化が強化されていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義としては、海外における産業集積の形成理由について、各自動車メーカーの系列と企業城下町の移転として検討した点にある。また海外拠点での系列を超えた取引関係(探索)を進めることで、日本国内での取引拡大するという波及効果について、Tier1とTier2サプライヤーの間で起こりうることを解明し、その理由についても考察した点にある。また海外での取引拡大とマザー工場での開発強化は、取引の探索活動をテコとした本国での探索活動であるといえる。社会的意義としては、アセアンの日系企業の実態を示したこと、日本本国・海外拠点が共に取引の深化、生産技術の深化となると行き詰まる可能性を指摘したことである。

研究成果の概要(英文)：A large number of Japanese automotive suppliers have established operations in Southeast Asia, with more than 2,000 bases. Due to the COVID-19 we investigated industrial clusters only in Thailand. Our study found that Japanese suppliers have built factories and these companies come from towns which have assemble factories in Gunma, Saitama, Kanagawa, Shizuoka, Aichi, Okayama, Hiroshima, and others. Looking at buyer-supplier relationships in Thailand (exploitation of existing Keiretsu relationships and exploration of non-Keiretsu relationships), there was a tendency for major Tier 1 suppliers to exploit their keiretsu relationships and for small and medium-sized Tier 1 and Tier 2 suppliers to explore non-keiretsu relationships. The effect of overseas expansion on R&D activities and mother factories in Japan, there was a tendency to strengthen the technologies to response to electric vehicles and automation of production to reduce the labor cost.

研究分野：経営学

キーワード：産業集積 東南アジア 企業間関係 サプライヤー 系列 自動車産業 マザー工場 国内事業高度化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 産業集積の形成に関する先行研究

既存の産業集積研究は企業間分業 (Piore&Sabel, 1984)、地域基盤の産業システム (Saxenian, 1994)、集積内部の取引慣行(加藤、2009)など複数の視点から多数の研究があるが、その多くは静態的分析である。産業集積の形成過程の研究では、オースティン(福嶋、2013)、ボローニャ(稲垣、2003)等の事例があり、スピノフの視点から検討している。

一方、本研究における産業集積の形成メカニズムの解明は、海外の日系企業の生産拠点を通じて形成された産業集積である。日本の製造業が東南アジアに生産拠点を構築する中で、タイとインドネシアを中心に、日系自動車部品サプライヤーによる自動車産業集積が形成された。

(2) 進出国での取引関係の変容と本国の取引関係の変容との関係に関する先行研究

進出国での取引関係の変容が、本国の取引関係の変容にもたらす影響については、直接的な先行研究は見当たらない。自動車の系列取引の研究蓄積は多いが(浅沼、1997)、海外にサプライチェーンが拡大し、現地で新たな取引関係が生まれているが、海外取引と国内取引の関係は検討されていない。ASEAN内では日系企業同士に加えて、地場企業との競争もある中で、企業系列を越えた取引関係も生じており、その取引関係は日本にも波及している可能性がある。

(3) 海外拠点の取引を通じた国内の取引関係の変容が日本のマザー工場に与える影響と、日本の産業集積の変容についての先行研究

日本企業の海外生産展開が本国産業構造に与える影響を検討した研究(天野 2005)では、本国と進出国との工程間分業、製品間分業、技術格差を基にした補完関係・棲み分け関係を基に、電器産業のデータで提示した。本研究の自動車産業の場合、本国と進出国の工程間分業・製品間分業は限定される。本国と進出国間には、技術格差を基にした開発・生産機能があり、開発と生産技術で本国と進出国では格差が大きく、両者には補完関係がある。

以上の先行研究に基づくと、進出国での取引関係の変容が、本国での取引関係(系列)に変化をもたらす場合、日本での受注量が変化すると共に、マザー工場では生産技術の高度化が起きる可能性がある。海外拠点での取引関係の変容が、国内の取引関係に変容をもたらし、マザー工場の高度化と開発機能の強化と共に、自動化による生産現場の人員削減等が予想された。

2. 研究の目的

本研究の研究課題は、「海外に展開した日系企業によって形成された産業集積が、どのような分業体制を構築した結果として周辺国に拡大しているのか」、「日系企業の進出国における取引関係の変容が、日本本国における取引関係に対して、どのような影響を与えているのか」、

「 の変容が、日本のマザー工場にどのような影響を与えているのか」の3点であった。研究目的はこれらの研究課題について、ASEANに進出する自動車部品サプライヤーの検討を通じて、日本の自動車産業集積が変容していることを解明することであった。

3. 研究の方法

まずはマークラインズ社のデータベースをもとに、日系自動車部品の拠点数を整理した。アセアン各国の日系自動車関連企業の拠点数は、タイ 1145、インドネシア 475、ベトナム 269、フィリピン 184、マレーシア 184 である（2020 年度、マークラインズ社データであるが、非自動車関係が含まれており、正確な数値ではない。製造拠点以外の販売会社、統括会社を含む）。タイとインドネシアに主な生産拠点が集中しており、ベトナム、フィリピン、カンボジア等から労働集約型の部品が供給されている可能性が考えられた。しかしながら、2020 年に生じた Covid-19 の中で、まずは研究課題 「周辺国への拡大」の解明については中断せざるを得なくなった。

2019 年度から日本国内とタイでパイロット調査を始めて、国内調査でダイハツ工業、デンソー、マレリ、ミツバ、エイチワン、タイまたはフィリピンに進出する中小企業 6 社（群馬 2、愛知 4）においてデータ収集を行った。海外調査ではタイで 24 社の企業調査を行った（ヨロズ、武部鉄工所、関東工業、マレリ、池田製作所、美原、トヨタ、デンソー、ジェイテクト、三遠機材、小楠金属、東洋電産、マツダ（AAT、MPMT）、トーヨーエイテック、デルタ工業、広島アルミ、広島精密、水島機工、ミヤケ、安田工業、タイサミット、アピコ、アンパス）。しかしながら、2020 年以降、コロナウィルスのために調査が中断した。2021 年および 2023 年 6-7 月は静岡県でアセアンに進出する企業を中心にインタビュー調査を行った。2021 年は、富山県高岡市・砺波市周辺、静岡県浜松市・磐田市周辺に限定した上で、ASEAN に進出している Tier1, Tier2, 金型メーカー、国内に留まっている Tier2 と金型メーカーの調査を行った（タカギセイコー、ASTI、ムガイ他）国内企業 5 社、金型企業 12 社（海外進出 5 社、国内のみ 7 社）の合計 25 社である。2023 年は、静岡県でアセアンに進出した 13 社（渥美工業、イハラ製作所、小楠金属など）、岡山県で 2 社（ヒルタ工業、新興工業）の調査を行った。

最終年度の 2023 年に、海外調査が再開できたが、時間的制約もあり、インドネシア調査は中止し、タイに限定して企業調査を行った。具体的には 9 月に 30 社（渥美工業、岐阜精機、遠州、セキデン、ブラセス、カナック、西居ファインプレス、東海理化、ビューテック、松本興産、佐久間特殊鋼、タツム、関東工業、理化 JTW、ミヤマ精工、デンソー、七宝旭、菊和、斎久精機、タイサミットオート、山本精機、阪口製作所、リバテック、カナエック、タケダ、Tidy Metal、三ツ矢、サイアム旭、サムテック、マツイ）、11 月に 30 社（アーレスティ、明輝、ニチダイ、タイムッキ、東邦メッキ、近藤製作所、佐賀鉄工所、ハイダイ工業、YMPPD、NTPT、国産部品、アステア、リバーズ、ミヤマ工業、新生モールド、北山ヒート、東北特殊鋼、石光工業、清水工業、奥田精工、タイサミット明治、ヒロテック、レゾナック、トネックス、ユニバンス、埼玉機器、今井航空機器、伊勢モールド、ヒロエンジニアリング、桜井 MFG）、2024 年 3 月に 10 社（三菱自動車、新生化学、新名工業、共栄、日本パーツ、FTS、日新モールド、大川螺子工業、オティックス、サミットオートシート）でインタビューを行った（計 70 社は主に Tier2、Tier3）。

4. 研究成果

(1) 自動車組立工場がある企業城下町からのアセアン進出を調べるとタイへの進出が最も多い。群馬県からはタイ 19 社、インドネシア 7 社、ベトナム 10 社、フィリピン 8 社であり、Tier1 企業の比率が低い、フィリピンに進出する企業の比率は高い。埼玉県からはタイ 50 社、インド

ネシア 20 社、ベトナム 15 社、フィリピン 15 社で、ホンダ系大手 Tier1 が含まれる。静岡県からはタイ 65 社、インドネシア 54 社、ベトナム 22 社、フィリピン 10 社であり、タイに次いでインドネシア進出が多い理由は、ヤマハ系二輪サプライヤーを含むためである。タイへの進出はホンダ Tier1 が多いが、トヨタ系、日産系もあり、Tier2 を多数含む。愛知県からはタイ 140 社、インドネシア 82 社、ベトナム 47 社、フィリピン 19 社であり、トヨタ系 Tier1 だけではなく大手 Tier1 デンソー、ジェイテクト、東海理化等の傘下の Tier2 が多数含まれる。岡山県からはタイ 16 社、インドネシア 13 社、ベトナム 3 社であり、タイ・インドネシア進出の多くは三菱系 Tier1 である。広島県からはタイ 27 社、インドネシア 6 社、ベトナム 5 社、フィリピン 4 社であり、マツダ系が多い。6 県の合計は約 320 社であり、これに神奈川県（未集計）を合わせると 350 社以上になると予想される。前述の 1145 拠点の内、複数拠点をもち企業を除いても、主要 7 県からの進出は 30% 程度を占めよう（東京本社であるが、主力工場は企業城下町周辺にある企業を加えると更に多くなる）。このように企業城下町からホンダ、日産、いすゞ、トヨタ、三菱、マツダの系列 Tier1 とその系列の Tier2 がともに進出した結果、タイに巨大な産集積が形成されたといえる（インドネシアではトヨタ、ダイハツ、三菱、ホンダの系列 Tier1 が中心であるが、Tier2 は少ない分、進出企業総数はタイの半分以下となる）。

(2) 進出国での取引関係の変容が、本国の取引関係の変容にもたらす影響としては、Tier1 よりも Tier2 において本国への波及効果がある。開発機能が日本本国にある前提であるために、各自自動車メーカーと系列 Tier1 の関係は一体化しており、日本での系列関係を基にタイで生産されている。仮にタイでの取引関係を築いたとしても、日本での系列関係の壁が大きく、取引を拡大するのは難しい。一方で、Tier2 の場合は、日本での系列関係を越えていく事例も見られた。海外拠点は自由競争の余地がある中で、海外での人脈をもとに日本本社へ営業をかけて取引拡大となることもあり得る。鋳物、鍛造、機械加工や熱処理のような特殊工程では、開発案件は少ない分、切替えが起きやすいのかもしれない。国内の既存 Tier2 の存続が危ぶまれる中で、海外拠点をもち Tier2 への再編が起きている可能性がある。

(3) 海外拠点の取引を通じた国内の取引関係の変容が日本のマザー工場に与える影響と、日本の産業集積の変容については、近年の電動化の流れの中で、エンジンからバッテリー関係の需要を狙った技術開発が見受けられた。ただし、エンジンやトランスミッション関係の精密切削加工部品では、電動化への対応が難しく、タイから Tier1 顧客を通じて輸出を拡大するしかなく、異分野進出（農機等）にも限界があり、日本本体はギリ貧傾向にある。一部の Tier2 では金型企業を子会社化することで付加価値の取り込みを図っていたが、電動化の影響が少ないボディプレス部品、足回り部品については変容が少ない傾向にある。また工程間分業や製品間分業としては、タイ拠点の需要が少ないために日本本国から生産を委託する場合と、小物部品については日本で集中生産後に輸出したり、金型は日本でつくったりする場合も見受けられた。そこにはノウハウ流出を防ぐと共に、日本国内に開発機能を残す意図があると考えられる（ただし、金型メーカーでは工程間分業は見られなかった。日本国内の空洞化の中で、日本で設計開発機能を維持しつつも、タイでの金型生産を強化する動きも見られた）。また、全体的に自動化は進んでいるが、

半自動化の工程について更なる自動化を進めている傾向にある（人手不足が背景にある）。前述の（２）と合わせて考えると、Tier2 では再編が起きており、工程を内製したり Tier3 を子会社化したりすることで、産業集積は縮小していく可能性が高いといえるだろう。

（４）今後の展望としては、コロナ下でインタビュー調査を延期せざるを得なかったこともあり、過去の国内調査および 2023 年 9 月、11 月、2024 年 3 月の調査結果を踏まえて、さらに詳しく検討する必要がある。追加的なインタビュー調査によるデータ収集も行いながら、ワーキングペーパーや紀要論文としてまとめた上で、最終的には学術著書として出版を検討している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Yoshitaka Shimono	4. 巻 697
2. 論文標題 A Tier 2 Automaker Supplier's Customer Expansion Strategy,	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Nagoya City University Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoshitaka Shimono	4. 巻 696
2. 論文標題 Supply Chain Risk Management	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Nagoya City University Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoshitaka Shimono	4. 巻 675
2. 論文標題 A Dynamic Analysis of Profit and Risk Sharing in Supply Chains: A Case Study of the Nissan Motor Group	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Nagoya City University Discussion Papers in Economics	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoshitaka Shimono	4. 巻 No. 676
2. 論文標題 Literature Review on Supplier Development: Toward Research Based on Suppliers' Perspective	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Nagoya City University Discussion Papers in Economics	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹中厚雄	4. 巻 430
2. 論文標題 日系多国籍企業における海外製造子会社の立地動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 彦根論叢	6. 最初と最後の頁 22-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井真一	4. 巻 72巻3号
2. 論文標題 本国派遣者に関する研究の展開	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原口恭彦	4. 巻 314
2. 論文標題 我が国における外国人介護労働者の受入れ制度に関する考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京経学会誌.	6. 最初と最後の頁 97-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横山衛・下野由貴	4. 巻 659
2. 論文標題 トヨタ流スピノフの論理：豊田自動織機とトヨタ自動車の事例研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名古屋市立大学経済学会ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 一宮剛・原口恭彦	4. 巻 308
2. 論文標題 リーダーシップ研究の変遷：シェアド・リーダーシップの視点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京経学会誌（経営学）	6. 最初と最後の頁 23-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 原口恭彦	4. 巻 306
2. 論文標題 職務における社会的影響の認知が介護従事者の離職職意に及ぼす影響：職務満足の媒介効果の視点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京経学会誌（経営学）	6. 最初と最後の頁 191-207
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 石井真一	4. 巻 71
2. 論文標題 国際レプリケーション研究の意義と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹中厚雄	4. 巻 424
2. 論文標題 多国籍企業の知識移転と吸収能力の開発 文献レビュー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 彦根論叢	6. 最初と最後の頁 22-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井真一	4. 巻 -
2. 論文標題 「海外拠点における製品開発マネジメント トヨタの米国開発における日本本社との連携」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2019年度組織学会研究発表大会予稿集	6. 最初と最後の頁 484 - 490
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoshitaka Shimono	4. 巻 650
2. 論文標題 Profit and risk Sharing Strategies in Supply Chain: A Case of Japanese Automotive Industry	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Nagoya City University Discussion Papers in Economics	6. 最初と最後の頁 1 - 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoshitaka Shimono	4. 巻 651
2. 論文標題 Strategies by automobile part manufactures to expand customer base: Next-generation production development and global expansion by Koito Manufacturing Co., Ltd.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Nagoya City University Discussion Papers in Economics	6. 最初と最後の頁 1 - 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤澤広美、原口恭彦	4. 巻 37 (2)
2. 論文標題 大学生の進路選択自己効力感と学習との関連 社会的スキルの媒介効果に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 キャリア教育研究	6. 最初と最後の頁 23-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大上麻海・原口恭彦	4. 巻 42
2. 論文標題 社会 政治的要因が組織における個人イノベーションに与える影響に関する研究: 他者志向のモチベーションの視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本経営学会誌	6. 最初と最後の頁 15-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 加藤厚海
2. 発表標題 中小企業のアジア進出と事業変容 - 浜松・富山の金型企業の事例 -
3. 学会等名 企業家研究フォーラム (2022年度年次大会、オンライン開催)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石井真一
2. 発表標題 海外開発プロジェクトにおけるリーダーの現地化と知識統合 トヨタ自動車の米国拠点の事例
3. 学会等名 日本経営学会関西部会 (第665回例会、オンライン開催)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shinichi Ishii / 石井真一
2. 発表標題 “Integration at offshore new product development: A case of Toyota,”
3. 学会等名 組織学会・Asia Academy of Management共催、駒澤大学。(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石井真一
2. 発表標題 海外拠点における製品開発マネジメント トヨタの米国開発における日本本社との連携
3. 学会等名 組織学会研究発表大会、駒澤大学。
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shinichi IshiiShinichi Ishii
2. 発表標題 “ Management Research while Interacting with Business People: Experiences of a Japanese Academic Management Scholar, ”
3. 学会等名 International Business Workshop (Jointly supported by Kanematsu Seminar)、神戸大学経済経営研究所。(招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 下野由貴	4. 発行年 2024年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 -
3. 書名 トヨタ式メガサプライヤーの成長戦略(発行決定)	

1. 著者名 加藤厚海、福嶋路、宇田忠司	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 298
3. 書名 中小企業・スタートアップを読み解く：伝統と革新, 地域と世界	

1. 著者名 石井真一、趙怡純	4. 発行年 2021年
2. 出版社 碩学舎	5. 総ページ数 244
3. 書名 「「会社」をさらに動かし続けるのに必要な国際化の戦略」(加護野忠男・吉村典久編『新しいビジネスをつくる』第11章)	

1. 著者名 下野由貴	4. 発行年 2020年
2. 出版社 白桃書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 サプライチェーンにおけるシェアリングモデル：トヨタグループにおける付加価値の創造と分配	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	原口 恭彦 (Haraguchi Yasuhiko) (20343452)	東京経済大学・経営学部・教授 (32649)	
研究分担者	下野 由貴 (Shimono Yoshitaka) (20379473)	名古屋市立大学・大学院経済学研究科・教授 (23903)	
研究分担者	竹中 厚雄 (Takenaka Atsuo) (30363899)	滋賀大学・経済学系・准教授 (14201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石井 真一 (Ishii Shinichi) (70315969)	大阪公立大学・大学院経営学研究科・教授 (24405)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関